

2024年はサステナブルツーリズム元年になるか

◆訪日客の旅行需要回復を受け、オーバーツーリズム対策を強化

2023年10月、訪日客数は251万人とコロナ感染症拡大前の19年同月を初めて上回った。旅行者が京都や富士山などの一部地域に集中することでの混雑や渋滞、私有地への立ち入りなどのマナー違反により、地域住民の生活への悪影響や旅行者の満足度低下につながるオーバーツーリズムが問題になっている。

観光庁や国土交通省は、同月、(1)過度の混雑やマナー違反への対応、(2)地方部への誘客の推進、(3)地域住民と協働した観光振興の3本柱から成る「**オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ**」をとりまとめた。(1)は、例えばITを活用した混雑状況の可視化、運賃や入場料などのダイナミックプライシング導入、多言語のデジタルサイネージによる情報提供強化などだ。(2)は、来日目的が自然景観を楽しむことや神社・仏閣など日本文化に触れる体験型に変化していることを踏まえ、全国の**モデル観光地11地域**のイベントや国立公園などの海外への情報発信を強化する。(3)は、今後、地域住民と観光事業者の先駆的な取り組みモデルを全国で約20地域選定し、成功事例を他の地域に横展開する。

◆環境負荷にも配慮するサステナブルツーリズムが広がっている

旅行者と地域の共存を目指すオーバーツーリズム対策は世界各国で取り組まれているが、欧州を中心に環境などにも配慮するサステナブルツーリズムが広がっている。国連世界観光機関（UNWTO）は「現在と未来の環境、社会、経済への影響を考慮し、訪問者、産業、地域のニーズに対応する観光」と定義した上でグローバルサステナブルツーリズム協議会（GSTC）を創設、国際基準（環境へ配慮した経営、資材調達、文化遺産保全など）を設け、認証制度で後押しする。

日本では、観光庁とUNWTOが20年に「**日本版持続可能な観光ガイドライン**」を共同発行し、JTBや日本航空、楽天グループなどの事業者は、23年9月からGSTCの国際基準に対応できる人材育成を開始した。政府は「30年までに年間6,000万人の訪日客と15兆円のインバウンド消費」の目標を掲げる。達成には、国際基準を踏まえた、サステナブルツーリズムへの取り組みが鍵となりそうだ。【新井佳美】